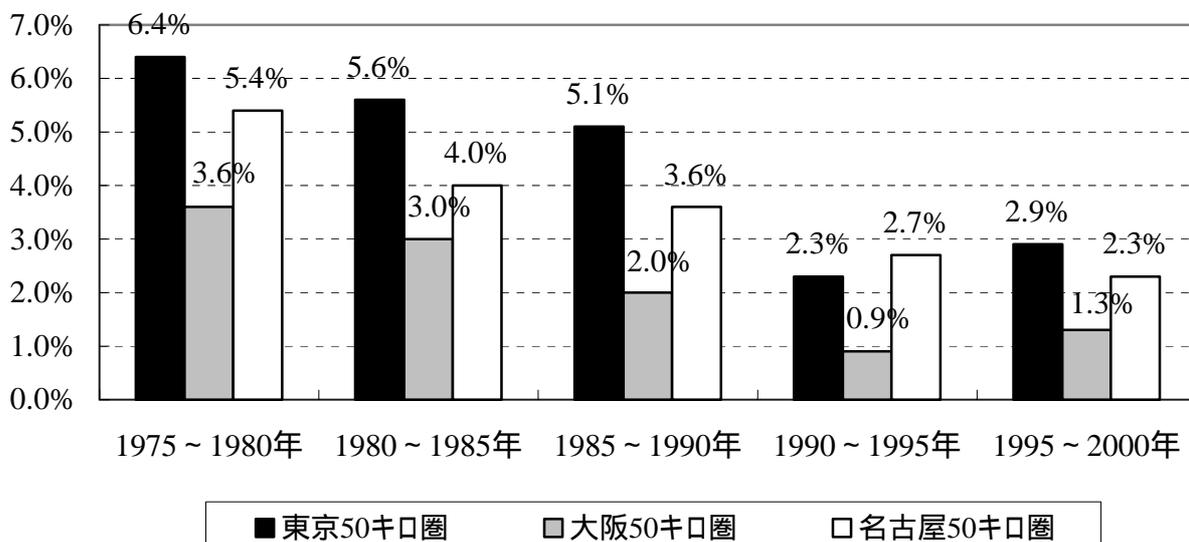


## 参 考 资 料

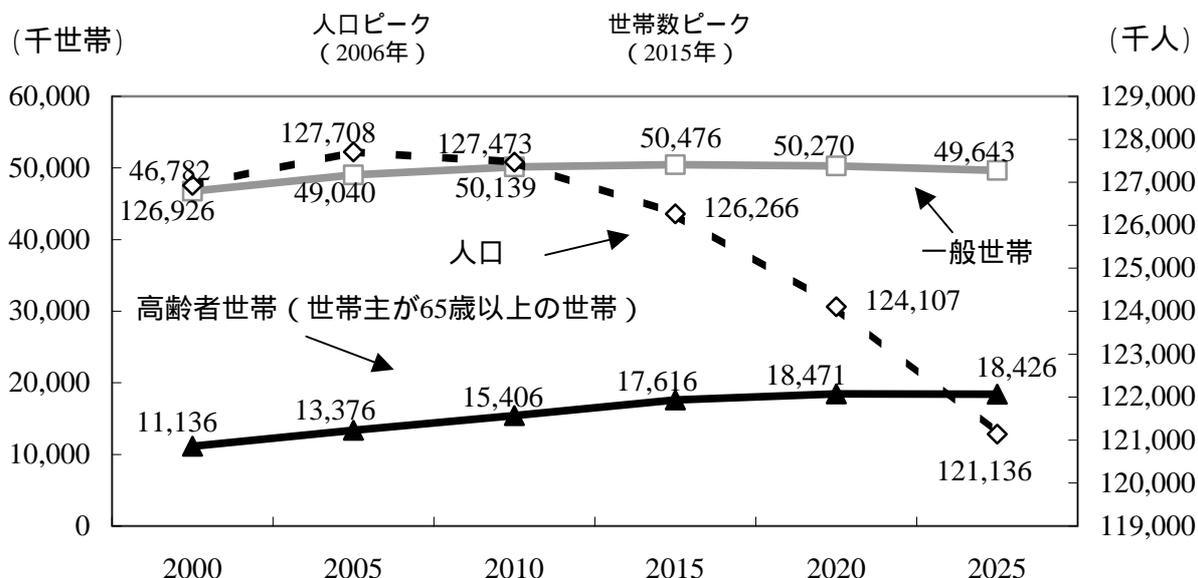
(図表1) 東京、大阪、名古屋50キロ圏の人口増減の推移(1975~2000年)



(出所) 我が国人口の概観(総務省)

注: 各期の人口増減率は、各市町村の期末時における境域の人口による。

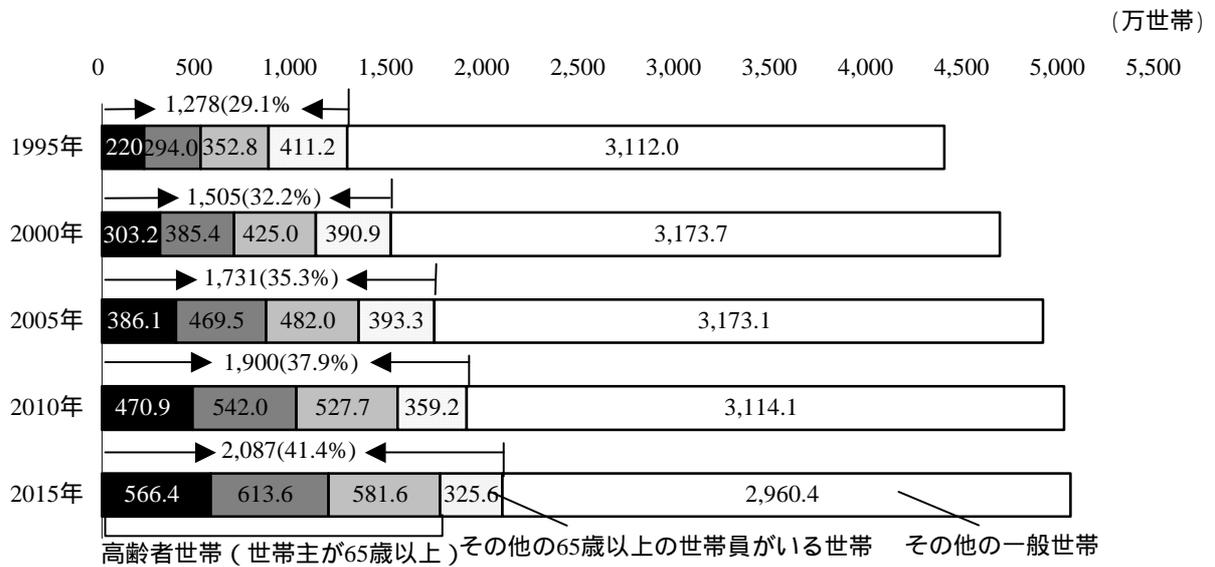
(図表2) 人口・世帯数の推移



(出所) 日本の将来推計人口[2002年1月推計](国立社会保障・人口問題研究所)

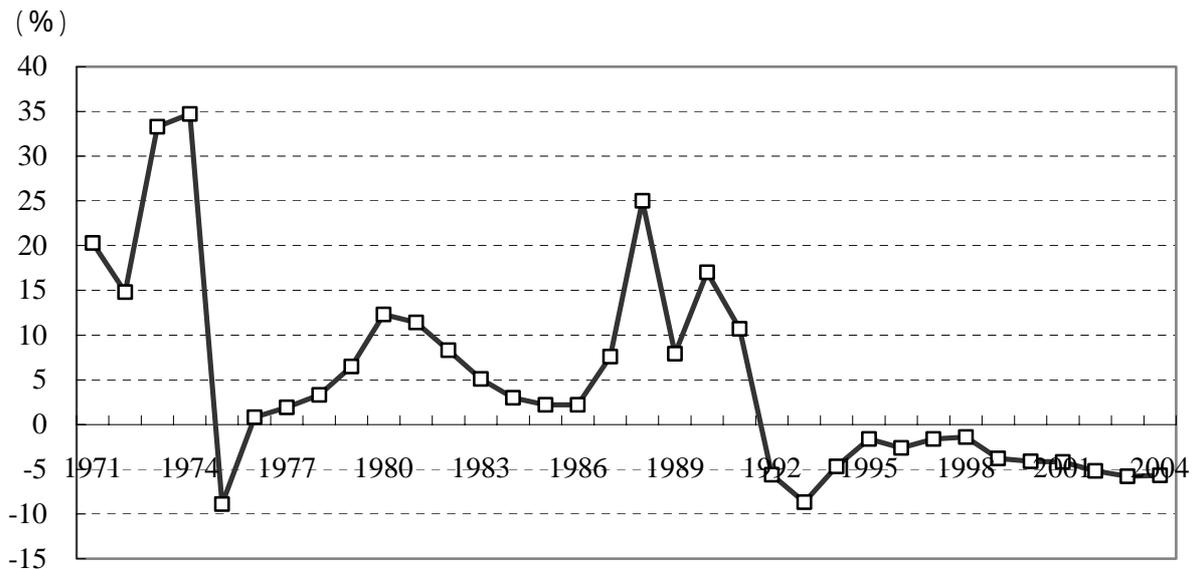
日本の世帯数の将来推計[全国推計][2003年10月推計](国立社会保障・人口問題研究所)

(図表3) 高齢者世帯の推移



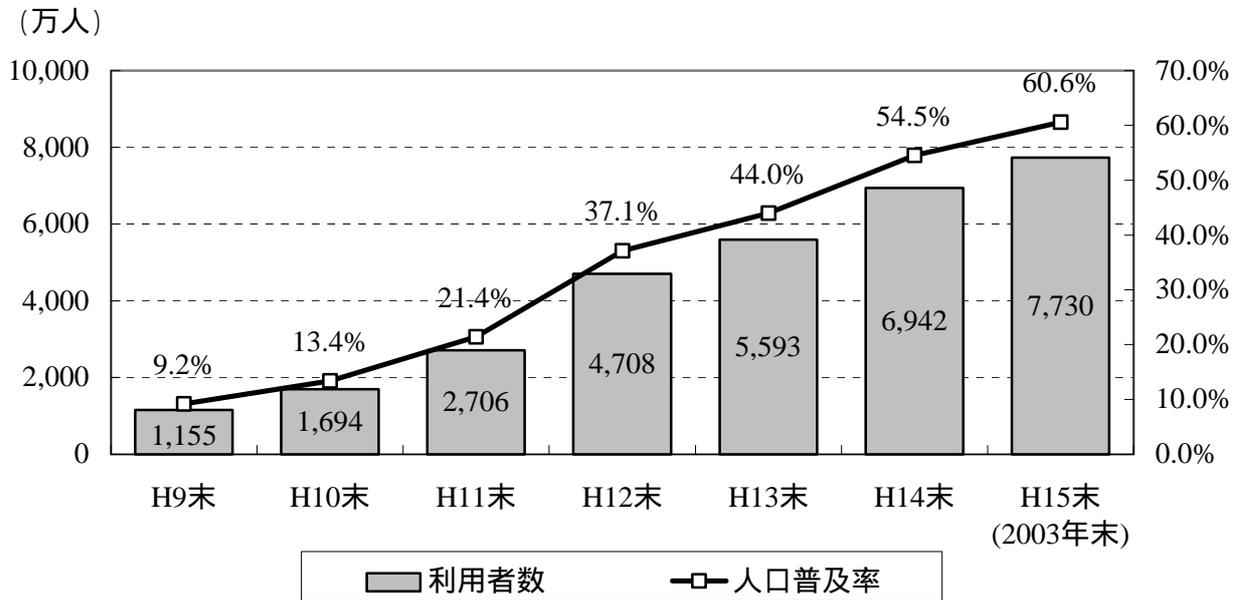
(出所) 日本の世帯数の将来推計 [全国推計][2003年10月推計](国立社会保障・人口問題研究所)  
 国勢調査より国土交通省推計

(図表4) 全国の地価変動率の推移 (住宅地)



(出所) 地価公示 (国土交通省)

(図表5) インターネットの普及状況



(資料) 平成15年通信利用動向調査(総務省)

注1: 上記のインターネット利用者は、

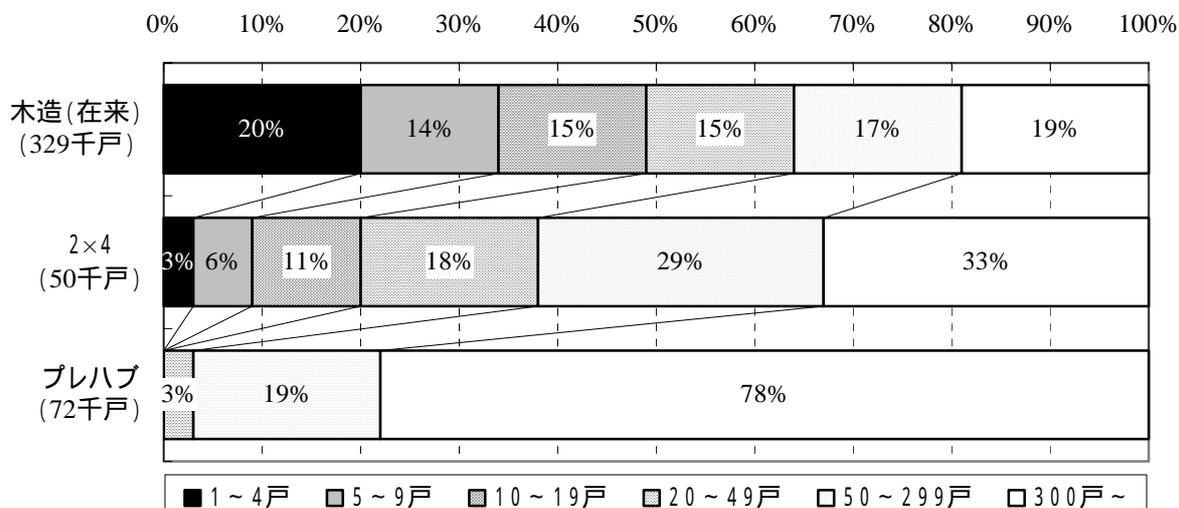
- パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV機器等のうち、1つ以上の機器から利用している者が対象。
- 6歳以上が対象。

注2: 平成15年末の我が国の人口普及率(60.6%)は、本調査で推計したインターネット利用者数7,730万人を、平成15年度末の全人口推計値1億2,752万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」で除したもの(全人口に対するインターネット利用者の率)

注3: 平成9~12年末までの数値は「通信白書(現情報通信白書)」より抜粋。平成13年末、14年末の数値は通信利用動向調査の推計値。

注4: 推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々拡げており、平成12年末以前の推計結果については厳密に比較出来ない(平成11年末までは15~69歳、平成12年末は15~79歳、平成13年末から6歳以上)

(図表6) 施工者の受注規模別戸建住宅着工戸数



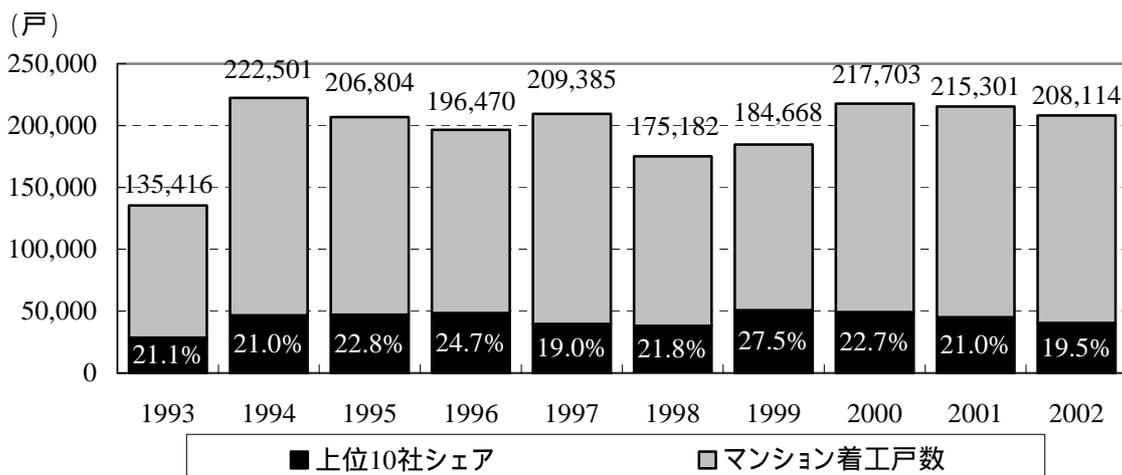
(出所) 国土交通省

注1: 各工法別の着工戸数の合計は、住宅着工統計の2002年度実績による。

2002年度の戸建住宅着工戸数は、上図の「木造(在来)」「2×4」「プレハブ」に、「2×4及びプレハブ以外の非木造住宅」(2002年度実績: 約27千戸)を加えた478千戸となる。

注2: 年間受注戸数別のシェアは、平成11年度住宅金融公庫融資物件の戸建住宅の抽出調査に基づくものである。

(図表7) マンション供給実績及び上位10社シェア



(出所) 建築着工統計(国土交通省)、全国マンション市場動向((株)不動産経済研究所)より国土交通省作成